

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間会計期間	第22期 中間会計期間	第21期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	3,354,882	3,091,467	5,411,998
経常利益 (千円)	301,429	360,730	245,507
中間(当期)純利益 (千円)	206,358	249,403	164,411
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	1,970,000	1,970,000	1,970,000
純資産額 (千円)	911,190	1,129,642	871,238
総資産額 (千円)	2,589,288	2,741,032	2,645,979
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.17	140.26	92.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	110.03	132.17	87.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.15	41.18	32.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,990	195,464	290,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,849	23,464	7,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,205	214,908	286,445
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,835,881	1,639,442	1,682,350

(注) 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、2024年4月から6月までの四半期別GDP実質成長率は2四半期ぶりにプラスに転じました。企業収益は上場企業を中心に緩やかに改善し、雇用情勢は完全失業率及び有効求人倍率ともに横ばい圏内ではありますが、世界的に長期金利が上昇から下降傾向にある中、円は短期金利の上昇により2024年8月以降急激な円高傾向にあるため、今後の金融市場の動向がわが国の景気に影響するおそれがあります。

当社の事業セグメントは、バイク事業及びフィットネス事業となっております。当中間会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

国内バイクメーカーは若年層及び中高年層のリターンライダーをターゲットとした新車を投入して市場の活性化を図っており、海外バイクメーカーは、1000ccクラスの大型バイクだけでなく、発展途上国をメインターゲットとしてインドや中国で生産する比較的安価な400cc以下の車種に力を入れることで、より幅広い層への拡販を図っておりますが、これらの車種は日本の中型免許ユーザーや若年層ユーザーのニーズにもマッチしており、国内バイク市場においても拡大傾向にあり、コロナ以降、国内新車販売における需給バランスは供給不足が継続している状況となっております。

そのため、中古バイク販売店における販売価格は高止まりし、また、海外バイヤーの購入意欲が高いことも追い風となり、業者間オークションでの落札価格も高水準を維持しております。

このような状況下において、当社はバイクを売却したいユーザーの満足度と当事業における利益を両立する高価格での買取に取り組み、買取成約率の上昇と高粗利単価の獲得につなげております。

その結果、従来取り組めていなかったもしくは休止していた媒体への出稿が可能となり、バイクブームの中、バイクを売却するユーザーが減少する中でも、買取台数を維持するための新たなユーザー層を獲得できるという好循環を生んでおります。また、ユーザーからの問合せから買取りまでのオペレーション効率を徹底して見直したことにより、営業スタッフ一人当たりの生産性が向上しております。

バイク事業の当中間会計期間の業績は、売上高2,862百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益329百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(フィットネス事業)

当事業においてエニタイムフィットネスは4店舗、ステップゴルフは2店舗で増減はありません。

当中間会計期間でのエニタイムフィットネスの月平均会員数は、前年同期比6.4%増になりました。一方、ステップゴルフの会員数は同1.8%減少しました。

フィットネス事業の当中間会計期間の業績は、売上高228百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益38百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は売上高3,091百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益368百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益360百万円（前年同期比19.7%増）、中間純利益249百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末において総資産は2,741百万円となり、前事業年度末と比較して95百万円増加しました。主な要因としては、商品が129百万円増加し、現金及び預金が42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末において負債は1,611百万円となり、前事業年度末と比較して163百万円減少しました。主な要因としては、1年内償還予定の社債を含む社債が111百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末において純資産は1,129百万円となり、前事業年度末と比較して258百万円増加しております。主な要因としては、中間純利益249百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は1,639百万円(前年同期は1,835百万円)となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は195百万円(前年同期は得られた資金592百万円)となりました。主な要因は、税引前中間純利益362百万円及び棚卸資産の増加額130百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は23百万円(前年同期は得られた資金14百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円及び差入保証金の差入による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は214百万円(前年同期は得られた資金130百万円)となりました。主な要因は、社債の償還による支出111百万円及び長期借入金の返済による支出108百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月31日		1,970,000		232,825		

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	555,223	31.26
山田 浩司	千葉県柏市	74,191	4.18
土屋 勉	東京都中野区	55,300	3.11
石田 敦信	東京都千代田区	51,339	2.89
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	Telok Blangah Cres、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	40,000	2.25
松本 大樹	大阪府河内長野市	31,600	1.78
岩本 竜久	東京都港区	31,124	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22,400	1.26
谷内 進	東京都港区	22,000	1.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	21,100	1.19
計	-	904,277	50.91

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式193,667株があります。また、自己株式には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当中間会計期間末において名義書換未了により当社名義となっている株式30,000株を含めております。
- 2 正渡康弘氏、山田浩司氏、土屋勉氏、石田敦信氏の持株数にはアークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を、岩本竜久氏の持株数にはアークコア従業員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。
- 3 2024年8月30日付で公衆縦覧に供されている変更報告書において、正渡康弘氏が2024年8月26日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名	住所	保有株券等 の数(総数) (株)	保有潜在 株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	793,800	220,000	36.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,775,900	17,759	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		17,759	

(注) 1 「単元未満株式」における普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 完全議決権株式(自己株式等)には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当中間会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式30,000株を含めております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都豊島区池袋 二丁目14番4号	193,600		193,600	9.83
計		193,600		193,600	9.83

(注) 自己名義所有株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当中間会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式30,000株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第1種中間財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,752	1,651,743
売掛金	45,146	63,333
商品	664,412	794,079
貯蔵品	2,718	3,099
前払費用	22,678	23,989
その他	16,371	1,337
流動資産合計	2,445,080	2,537,583
固定資産		
有形固定資産	105,935	104,720
無形固定資産	7,629	7,328
投資その他の資産	87,332	91,400
固定資産合計	200,898	203,448
資産合計	2,645,979	2,741,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,116	24,523
1年内償還予定の社債	202,000	186,000
1年内返済予定の長期借入金	231,371	231,916
未払法人税等	41,669	125,035
賞与引当金	34,463	23,325
その他	213,820	193,926
流動負債合計	743,440	784,726
固定負債		
社債	340,000	245,000
長期借入金	689,543	580,911
その他	1,757	751
固定負債合計	1,031,300	826,662
負債合計	1,774,740	1,611,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	267,069	264,984
利益剰余金	442,677	692,081
自己株式	72,333	61,128
株主資本合計	870,238	1,128,762
新株予約権	1,000	880
純資産合計	871,238	1,129,642
負債純資産合計	2,645,979	2,741,032

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	3,354,882	3,091,467
売上原価	2,102,588	1,759,888
売上総利益	1,252,293	1,331,579
販売費及び一般管理費	946,230	962,754
営業利益	306,062	368,824
営業外収益		
受取手数料	2,491	2,422
その他	267	735
営業外収益合計	2,759	3,158
営業外費用		
支払利息	4,798	6,780
社債利息	2,352	1,354
株式報酬費用消滅損		1,624
その他	241	1,493
営業外費用合計	7,392	11,252
経常利益	301,429	360,730
特別利益		
固定資産売却益		1,787
特別利益合計		1,787
税引前中間純利益	301,429	362,517
法人税、住民税及び事業税	101,624	115,104
法人税等調整額	6,554	1,990
法人税等合計	95,070	113,113
中間純利益	206,358	249,403

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	301,429	362,517
減価償却費	17,565	16,826
株式報酬費用	4,699	92
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,633	11,138
受取利息及び受取配当金	240	139
支払利息	4,798	6,780
社債利息	2,352	1,354
株式報酬費用消滅損		1,624
有形固定資産売却損益 (は益)		1,787
売上債権の増減額 (は増加)	2,439	18,186
棚卸資産の増減額 (は増加)	274,195	130,048
仕入債務の増減額 (は減少)	13,904	4,406
その他の流動資産の増減額 (は増加)	18,645	13,506
その他の流動負債の増減額 (は減少)	55,820	12,076
その他	1,195	5,487
小計	675,239	239,220
利息の受取額	218	154
利息の支払額	7,229	7,933
法人税等の支払額	75,237	35,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,990	195,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	900
有形固定資産の取得による支出	8,277	12,177
差入保証金の差入による支出	10	5,257
差入保証金の回収による収入	24,114	256
無形固定資産の取得による支出		5,386
出資金の払込による支出	209	
貸付けによる支出	1,000	
貸付金の回収による収入	1,132	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,849	23,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	64,638	108,087
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,296	3,572
社債の償還による支出	101,000	111,000
割賦債務の返済による支出	859	1,249
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入		9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,205	214,908
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	738,045	42,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,835	1,682,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,835,881	1,639,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
広告宣伝費	196,133千円	215,704千円
給与手当	204,465千円	220,796千円
賞与引当金繰入額	35,943千円	23,325千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	1,846,382千円	1,651,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,501千円	12,301千円
現金及び現金同等物	1,835,881千円	1,639,442千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	3,134,694	220,187	3,354,882
セグメント利益	276,703	29,359	306,062

(注)「セグメント利益」は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,862,686	228,781	3,091,467
セグメント利益	329,997	38,826	368,824

(注)「セグメント利益」は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、社債(1年内償還予定を含む)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間会計期間に係る中間貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
オークション売上	2,787,704		2,787,704
店舗売上	346,990	220,187	567,177
顧客との契約から生じる収益	3,134,694	220,187	3,354,882
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,134,694	220,187	3,354,882

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
オークション売上	2,483,934		2,483,934
店舗売上	378,751	228,781	607,532
顧客との契約から生じる収益	2,862,686	228,781	3,091,467
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,862,686	228,781	3,091,467

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	116.17円	140.26円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	206,358	249,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	206,358	249,403
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,333	1,778,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	110.03円	132.17円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,095	108,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月14日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 豊 正

業務執行社員 公認会計士 相 羽 美 香 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2024年3月1日から2025年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。